



桃太郎便

AZ-COMレポート

第42期 報告書

2014年4月1日～2015年3月31日

株式会社丸和運輸機関

証券コード：9090

桃太郎文化（企業文化）

私たちが創業以来40年以上にわたり創造・共有してきた企業文化、それが“桃太郎文化”です。この桃太郎文化は、現在では組織の奥深くまで浸透した揺るぎない企業文化に成長し、組織が共有する価値観や信条、伝統、そして経営理念に至るまで、あらゆる企業活動の基盤になっています。私たちの全ての行動規範は、この“桃太郎文化”から始まります。

商人道

私たちが売るのは “感動”と“満足”です

「商人道」とは、商人の実践すべき道です。私たちは“感動”と“満足”という商品を売る商人です。

商いとは姿・型・心で、お客様（相手）に尽くすということです。

お客様に尽くす心があれば、お客様も応えてくれます。

お客様に尽くせば尽くすほど、会社が成長し、私たちも幸福になります。

尽くすことが不足していれば「あの会社はダメだ」と言われ、会社の信用を失います。

真の商いは、人間対人間（心対心）という考え方に立つことが大切です。

どんな嫌いな苦しい仕事でもお客様に喜ばれ、好かれ、満足を与えるという大基本がない限り、商人とは言えません。

たとえどのようなライバルが出てこようと、まずお客様の心をつかむことが肝心です。



株主の皆様へ

President Message

代表取締役社長

和 佐 見 謙



ありがとうございます。
株式会社丸和運輸機関は、4月10日、
東証一部に上場いたしました。

ご挨拶

株主の皆様には、平素より丸和運輸機関グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第42期の事業概況についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

このところのわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業の業績や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方、消費増税による個人消費低迷の長期化や円安による輸入原材料費の高騰など、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。物流業界も消費増税に伴う反動減が長引いたことによる消費関連貨物の低迷に加え、車輜や人材不足を背景とした物流コストの上昇など厳しい経営環境で推移しました。

このような環境において、当連結会計年度における決算では、新規顧客の獲得やローコストオペレーションに努めた結果、おかげさまで増収増益を達成することができました。そして、当社は本年4月10日、東京証券取引所市場第一部

に上場いたしました。昨年4月8日に東証二部に上場してからおよそ1年、このようなスピード昇格が達成できたのも、ひとえに皆様のご支援の賜物と深く感謝いたしております。誠にありがとうございます。

今後も、当社グループは、3PL事業者として企業価値を更に高め、安定した収益基盤を維持しつつ、今後ますます多様化・高度化するお客様のあらゆるニーズにお応えしてまいります。

また、株主還元策の基本方針といたしましては、配当性向30%以上の水準を維持することを意識しつつ、「内部留保の充実」、「収益力強化に向けた資本の安定的かつ適切な活用」のバランスをとりながら、その一層の充実を目指します。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015年6月

社長インタビュー

President Interview

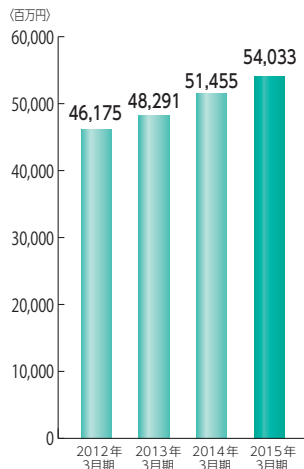
2015年3月期の業績と、注力した取り組みについてお聞かせください。

2015年3月期は、消費増税後となったことから消費の冷え込みによる貨物取扱量の減少、車輛や人材不足を背景とした物流コストの上昇など、物流業界も厳しい環境に見舞われました。こうした市場環境のマイナス面を打破するため、当社は全役職員一丸となり、営業活動に取り組みました。小売業特化型3PL事業者としての当社は、これまで行ってきた食品スーパーマーケット（食品SM）におけるサードパーティ・ロジスティクス（3PL）事業から、ネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、事業拡大を図ってまいりました。当社基幹事業である物流事業においては、新たな食品SMにおける物流センターが稼働するなど、3PL事業の

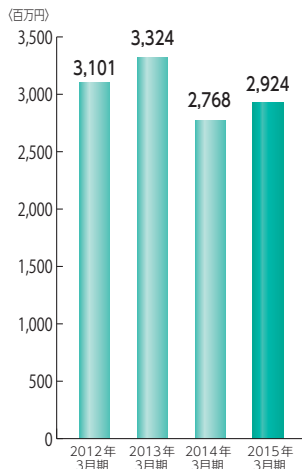
さらなる基盤拡大に加え、ネットスーパーの配送業務を中心とした新規事業の獲得等が業績に寄与しました。新規物流センター稼働の初期投資に加え、人材や車輛不足に伴い売上原価が上昇したものの、第3四半期以降、燃料調達価格が下落傾向になったことや運賃および料金の適正化、構内作業の効率化へ向けた取組みに一定の効果が得られました。

以上の結果、2015年3月期の連結業績は、売上高540億33百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益29億24百万円（同5.6%増）、経常利益30億64百万円（同10.1%増）、当期純利益17億79百万円（同12.6%増）と増収増益になりました。

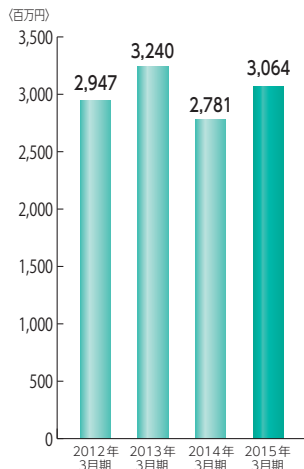
売上高



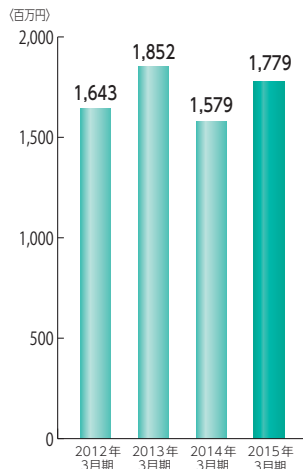
営業利益



経常利益



当期純利益



2016年3月期の業績見通しをお聞かせください。

今後の経済情勢は、引き続き海外景気の減速懸念が残るものの、国内経済において、政府の景気対策による収益の改善、株価の上昇など、明るい兆しが見えてまいりました。物流業界では、原油価格下落により燃料調達価格の懸念がなくなったものの、ドライバー不足など大きな課題が残されています。

こうした状況下、当社は今期も引き続き食品SM向け3PL業務を中核とした営業活動をさらに強化します。顧客が商物分離を進めコア事業に専念することで、収益向上を図ることができるように提案能力を一層高める方針です。小売業の本質を理解した高品質のサービスによる食品SMからの厚い信頼を背景に、顧客とともにローコストオペレーションの仕組み作りを推進してまいります。

2016年3月期連結業績は、売上高570億円（前年同期比5.5%増）、営業利益32億30百万円（同10.4%増）、経常利益32億30百万円（同5.4%増）、当期純利益20億20百万円（同13.6%増）を見込んでいます。

今期は新たに山形県内トップの食品SMと新規取引を開始しました。さらに東北圏大手の食品SMとの契約も交わし、来期以降、利益貢献してくる見込みです。関東圏においても、都市型食品SMの新規開拓など、独自の技術力と高付加価値サービスを武器に、次々と新たな市場を切り開いております。当社は今後も既存市場の深耕を図りながら、新市場・顧客の開拓に力を入れてまいります。

中期的な事業展開についてお聞かせください。

当社は、3PL業務の中でも、小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っています。特に、低温食品物流は、上場に備え、3年前から本格的に経営資源を集中したことにより、徐々に軌道に乗ってまいりました。全国の優良な食品SMにターゲットを絞った営業展開により、早期に収益貢献を果たしています。当社の強みの1つに、食品SMへ向けた7つのサービスメニュー「7PL（セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）」の提供があります。食品SMの物流は、当社グループのノウハウを最大限に活かすことができる領域であり、この分野に成長著しいネットスーパーの個人宅配ビジネスを融合させることにより、ワンストップの小売物流の提供が可能となります。当社グループでは既にネットスーパーの個人宅配ビジネスを展開していることから、この新しいビジネスモデルによる新規顧客獲得に力を入れる方針です。当社のネットスーパー個人宅配事業は、首都圏を中心にトップクラスの実績があ



社長インタビュー

President Interview

り、2ケタ成長の伸びを記録しています。今後さらなる伸長が期待できるネット通販市場において、当社の特長である若手社員を中心とした心のこもったお届けサービスによる顧客満足の提供を武器に、GMS（大型総合スーパーマーケット）向けに新規開拓を進める方針です。そして、実店舗においては、従来ターゲットにしている地域の優良中規模食品SMから、年商1,000億円規模の大型食品SMへと顧客層の拡大を図り、さらなる成長を目指してまいります。

3PL事業の規模の拡大に伴い、懸念される人材および車輛不足等の諸問題を解決すべく、当社はこのほどパートナー企業との連携による輸配送ネットワーク「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を発足いたしました。当社は人材育成・能力開発のための独自の教育制度に定評がありますが、パートナー企業向けにも研修制度を充実させ、競合他社の追随を許さない3PL企業集団を構築してまいります。短期的には250社のパートナー企業が1日あたり3,000台、中期的には750社1万台、そして長期的には2,000社3万台の車輛を稼働させる計画で、国内最大規模の物流ネットワークを目指します。

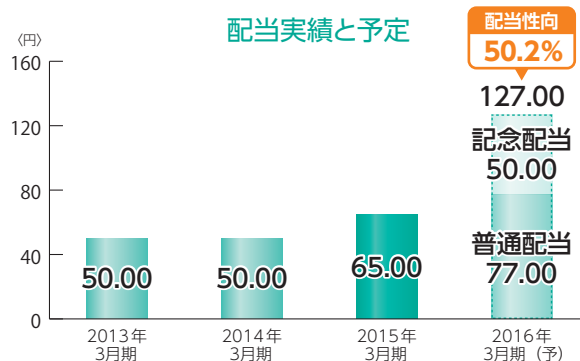
当社は、小売業特化型3PL事業者として国内トップクラスの実績を誇っていますが、さらに国内No.1、そしてアジアでNo.1、最終的には世界No.1の企業になるという目標を掲げています。温度管理を中心とした高度な低温食品物流技術は日本特有の強みであり、この技術があつてこそ安心・安全な食品をお届けすることが可能になります。将来的には、全ての国の皆様に安全な食品をお届けできるように、当社の低温食品物流の技術を世界へ発信できるようにまい進してまいります。

最後に、株主様へメッセージをお願いします。

当社は株主様に安心していただける企業を目指しており、安心できる企業とは常に期待以上の業績を上げ、長期的ビジョン、経営戦略、成長性において評価される企業であると認識しております。そして、株主・投資家の皆様と常に対話できる会社が理想であり、それを形にしたものが配当性向であるととらえています。当社の株主還元の基本方針は、配当性向30%以上を継続することです。2016年3月期の配当につきましては、1株につき年間127円を予定しており、配当性向（記念配当を含む）は、50.2%となる見込みです（中間配当、期末配当、それぞれ1株につき63円50銭を予定）。

また、当社の企業文化である“桃太郎文化”の精神で地元・埼玉県の皆様に喜んでいただける地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

株主の皆様には、当社の企業精神をご理解いただき、末永くご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。



当社は、2014年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

連結財務諸表 ※金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要旨）

（単位:百万円）

科 目	前期末 2014年3月31日現在	当期末 2015年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	12,973	16,441
固定資産	18,581	18,035
有形固定資産	14,936	14,883
無形固定資産	811	731
投資その他の資産	2,834	2,420
資産合計	31,555	34,476
【負債の部】		
流動負債	10,774	11,899
固定負債	11,359	8,623
負債合計	22,133	20,522
【純資産の部】		
株主資本	9,465	13,875
その他の包括利益累計額	△43	78
純資産合計	9,421	13,954
負債純資産合計	31,555	34,476

連結損益計算書（要旨）

（単位:百万円）

科 目	前期累計期間 自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日	当期累計期間 自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日
売上高	51,455	54,033
売上原価	45,711	48,030
売上総利益	5,743	6,003
販売費及び一般管理費	2,974	3,078
営業利益	2,768	2,924
営業外収益	221	311
営業外費用	208	172
経常利益	2,781	3,064
税金等調整前当期純利益	2,776	3,064
法人税等	1,196	1,284
当期純利益	1,579	1,779

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位:百万円）

科 目	前期累計期間 自 2013年4月 1 日 至 2014年3月31日	当期累計期間 自 2014年4月 1 日 至 2015年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,390	3,105
現金及び現金同等物の期首残高	4,789	6,180
現金及び現金同等物の期末残高	6,180	9,286

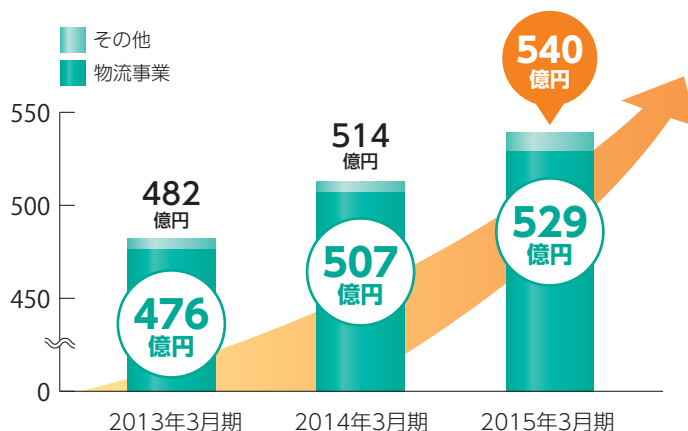
特集1 成長に向けた重点施策

Feature

食品スーパーマーケットにおける新規顧客開拓の取組み

当社では今後の成長に向けた重点施策として、低温食品物流へ経営資源を集中しております。

セグメント別の
売上高推移



今後、当社グループは、地域一番店の食品SMの獲得をめざし、物流事業の更なる基盤強化に向けた営業活動を一層推進するとともに、継続した現場改善によるコスト削減と物流品質の向上に努めてまいります。

物流センターの新規稼働（2015年4月より）

特徴

3つの温度帯（ドライ・冷蔵・冷凍）倉庫をもち、3つの物流拠点を展開



山形県天童市



山形県山形市

担当者紹介 P.8

特徴

今後さらなるステップアップを行い、進化を遂げる物流センター



和歌山県和歌山市

ラストワンマイル戦略

ネットスーパー、来店宅配などの「当日お届けサービス」

「ネットスーパー西日暮里店」とは

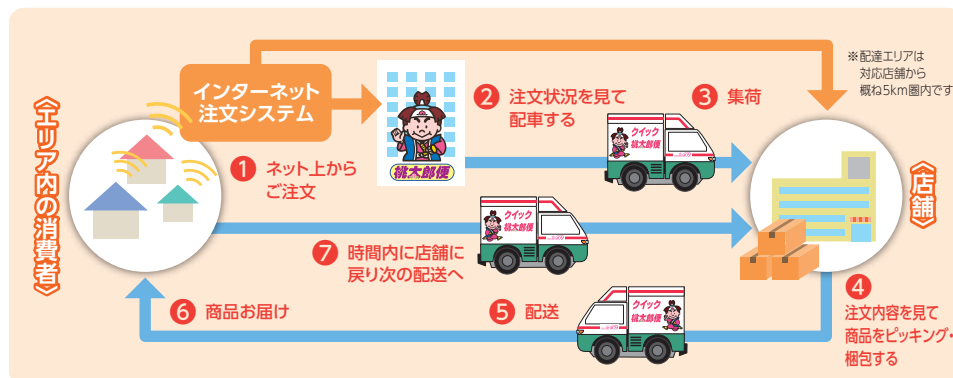
株式会社セブン&アイ・ホールディングス様の新たなECビジネス“オムニチャネル”における事業拠点の1つ。ネットとリアル（店舗）を融合させた新たな取り組みとなります。

当社はイトーヨーカ堂様のネットスーパーの個人宅配では首都圏を中心にトップクラスの実績があります。今後、オムニチャネルをはじめ、いろいろな形でセブン&アイ・ホールディングス様のお仕事に貢献してまいります。



▲ネットスーパー西日暮里店
（奥：物流センター 手前：店舗）

◀ネットスーパー
業務概念図



担当者紹介



私は現在、山形県を中心に展開するスーパーマーケット、Y社様の低温食品物流を担当しています。現場では主にパートさんの人員管理、各ベンダー様からの商品の入荷検品、出荷作業監督を行い、お客様に“感動”と“満足”をしていただける、高品質なサービスを提供することに取り組んでいます。

土屋 雄寛

山形食品物流センター
2014年入社。23歳。

当社の誇る若い力の一員として、明元素（めいげん 明るく・元気・素直）をはじめとした桃太郎文化の実践を率先垂範し、2020年までに、20代の若手センター長になることを目標に、今後も精一杯努力してまいります。

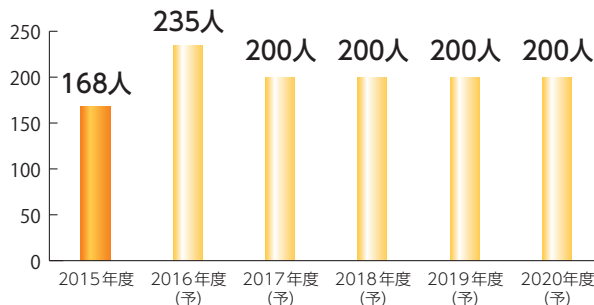
特集2 人財・車輛不足に対する取組み

Feature

今後6年間で 1,200人以上の新卒社員採用

現在、物流業界において人手不足が懸念されている中、当社では優秀な人財の確保に努めています。2016年4月の新卒社員は、本年度の採用実績において200人に満たなかった人数を考慮し、235人の採用を予定しております。この数字は業界でもトップクラスです。今後6年間で毎年200人以上、合計1,200人以上の採用を計画しております。また、丸和グループの中核を担う人財になるべく、教育制度も充実させております。

新卒社員採用計画



「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立

2015年4月、丸和運輸機関が10年以上前から準備を進めてきた、パートナー企業のための経営支援ネットワーク「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」(略称:AZ-COMネット)を設立いたしました。日本全国のパートナー企業の皆様と会員制のネットワークを構築し、常用化による良質なお仕事の提供により、人手や車輛不足の解消を目指します。また、支払いサイト短縮などの経営(利益)支援メニューをはじめ、燃料、車輛、タイヤ等の共同購入でパートナー企業の更なる経費削減や人財育成に貢献いたします。



会員企業数: 151社 (2015年6月1日現在)

トピックス 企業スポーツ

Topics

ラグビー

昨年、加入1年目で関東社会人連盟3部Bリーグ全勝優勝！ 入れ替え戦にも勝利し、今シーズンは2部リーグに昇格！！
1部昇格を目指します！！



仕事もラグビーも全力で頑張ります！（公式戦：9～12月）

陸上

アジア陸上競技選手権大会（2015年6月、中国武漢市にて開催）に日本代表として出場！！



銅メダルを獲得！！



女子ハンマー投げ
渡邊 茜

2014年入社
(丸和運輸機関所属)

オリンピック強化指定選手に認定！

会社概要 (2015年3月31日現在)

Corporate Data

社 名	株式会社丸和運輸機関
本社所在地	〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1 TEL：048-991-1000 FAX：048-991-1001
設 立	1973（昭和48）年8月
資 本 金	26億3,371万5,000円
事業内容	サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業 等
従業員数	連結5,861名（内パート3,522名／年間平均雇用人数）
事 業 所	全国101拠点（全グループ含む） 埼玉、東京、神奈川、千葉、茨城、群馬、栃木、 北海道、岩手、宮城、愛知、大阪、京都、福井、 兵庫、滋賀、岡山、広島、高知、福岡 他

役 員	代表取締役社長	和佐見 勝
(2015年 6月26日現在)	取締役	山本 輝明
	取締役	平本 研二
	取締役	藤田 勉
	取締役	河田 和美
	取締役	小倉 友紀
	取締役	橋本 英雄
	取締役	田中 博
	取締役	早川 浩平
	取締役	廣瀬 權
	監査役	藤原 俊彦
	監査役	田中 茂
	監査役	岩崎 明

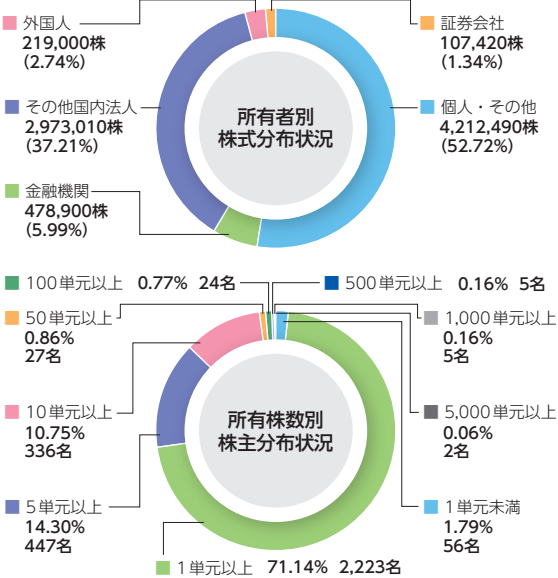
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	7,990,820株
単元株式数	100株
株主数	3,125名

大株主の状況

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社WASAMI	2,620	32.79
和佐見 勝	2,176	27.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	330	4.13
丸和運輸機関社員持株会	268	3.36
株式会社マツモトキヨシホールディングス	100	1.25
株式会社ダスキン	100	1.25
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	100	1.25
立澤 勝美	75	0.94
日本証券金融株式会社	62	0.78
和佐見 清	57	0.72

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 0120-288-324 (フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月	電話照会先	当社の公告方法は、電子公告としております。
株主確定基準日	毎年3月31日	公告掲載方法	ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
剰余金の配当基準日	期末配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。	各種お手续の お取り扱いについて	当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.momotaro.co.jp/ 1. 株主様の住所変更その他各種お手续につきましては、原則としてお取引をされている証券会社等でのお取り扱いとなります。
1単元の株式数	100株		2. 特別口座の株式に関するお手续につきましては、みずほ信託銀行でのお取り扱いとなります。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 (http://www.mizuho-tb.co.jp) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号		
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号		



株式会社 丸和運輸機関

〒342-0008 埼玉県吉川市旭7番地1
TEL: 048-991-1000 <http://www.momotaro.co.jp/>

